

日本における消費税引上げ： なぜ、いつ、どのように行うか

### 要旨（仮訳）

日本は財政再建に向けて険しい道のりに直面している。過去 20 年の間に日本の公的債務（グロス・ベース）は 3 倍以上にも増加し、GDP 比 200%をはるかに超える水準に達している。高齢化の結果、社会保障支出が急増すると同時に、継続的に低迷する経済成長が税収減へとつながっており、税収は GDP 比で 1980 年代中盤のバブル前の水準をも下回っている。社会保障以外の経費の削減の余地が限られていることや、高齢化に伴う歳出圧力を踏まえると、高い水準にある公的債務を削減するための中期的な戦略において、新たな歳入措置が重要な役割を果たさなくてはならない。

様々な歳入措置のうち、消費税引上げが最も適している。日本の消費税率はわずか 5%であり、世界的に最も低い水準の一つである。また、世界的に見て課税ベースが広いため、税率を上げることによる税収増の余地が十分にある。スタッフの分析によると、消費税率を数年かけて 5%から 15%まで徐々に引き上げることにより、今後数年間で公的債務比率を引き下げに転じるのに必要な財政調整の概ね半分を実現することができる。15%という数字は、OECD 諸国の税率と比較すると、決して高い水準ではない。財政健全化には、その他の税（例えば、控除などが大きい所得税）にも果たすべき役割がある。また、歳入措置も重要な役割を果たし、歳出の伸びの抑制は必要な財政調整の残りの半分を実現しうる。しかしながら、消費税の持つ潜在性を完全に引き出すことなしに、財政再建を見通すことは難しい。消費税は、他の税に比べて経済に与える影響が少なく、執行も比較的容易であり、高齢化社会においては安定的な収入源にもなる。更に、世代間の生涯年金支給額の不均衡の相殺という観点に立つと、消費税引上げは、他の税制措置に比して、より公平である。

諸外国の経験や日本の事情を踏まえると、消費税引上げは、“4つの S 原則”によるべきである。引上げは、速やかに（Sooner rather than later）、段階的に（Stepwise）、持続的に（Sustained）に行われ、また、簡素な（Simple）税の構造を維持することが望ましい。

***Sooner rather than later***（速やかに）： 2012 年に見込まれる景気回復の機会をとらえるとともに財政健全化への信認を高める。

***Stepwise***（段階的に）： 事前に発表された段階的かつ緩やかな増税は消費を刺激し、成長への当初の悪影響を抑える。

***Sustained***（持続的に）： 財政健全化を有意義に進める。

***Simple***（簡素な）： 税制がもたらす経済活動の歪みを抑制し、執行を容易にするため単一税率を維持する。低所得者の負担を軽減するに当たって、焦点が絞られた歳入措置は、食品などへの軽減税率よりも効率的である。

日本の消費税引上げの経験は、他の国にとっても重要な手本となる。多くの先進国は、成長を維持しつつ、中期的に公的債務を削減するとともに社会保障支出の増加に対応するという、日本と同じ課題に直面する。しかし他の先進国は、この課題に日本よりやや遅れて直面することとなるため、日本の経験が先例となる。これらの国々にとって、消費税の引上げは大幅な歳入増をもたらすと同時に、高齢化に伴う不均衡（年金などにおける）を幾分解消することにもなる。